

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月1日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成30年6月21日 至 平成30年9月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目15番17号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成29年 3月21日 至平成29年 9月20日	自平成30年 3月21日 至平成30年 9月20日	自平成29年 3月21日 至平成30年 3月20日
売上高 (百万円)	17,405	17,544	35,175
経常利益 (百万円)	2,108	1,806	4,253
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,421	2,353	2,929
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,479	3,499	3,715
純資産額 (百万円)	49,507	53,278	51,358
総資産額 (百万円)	61,524	65,145	64,098
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.36	101.62	126.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	81.4	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,075	1,684	6,236
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,481	74	2,208
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	390	299	1,034
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,074	24,175	22,863

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 6月21日 至平成29年 9月20日	自平成30年 6月21日 至平成30年 9月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.87	80.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に個人消費が持ち直している等景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しており、分譲一戸建の着工戸数は増加しているものの、貸家や首都圏においてマンションの着工戸数が減少する等概ね横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は過去最高の175億44百万円と前年同四半期に比べ1億39百万円(0.8%)の増収となりました。利益につきましては、原材料単価の上昇等により、営業利益は17億67百万円と前年同四半期に比べ2億26百万円(11.4%)の減益、経常利益は18億6百万円と前年同四半期に比べ3億1百万円(14.3%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、共同ビル（東京都中央区）等の固定資産売却益17億47百万円を特別利益に計上したこと等により過去最高の23億53百万円と前年同四半期に比べ9億32百万円(65.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（電材及び管材）

電材につきましては、合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキシSS」やその附属品に加え硬質ビニル電線管「J管」やその附属品等の電線管類及び附属品が増加しました。管材につきましては、「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が134億33百万円と前年同四半期に比べ13百万円(0.1%)の微増収となりました。営業利益は原材料単価の上昇等により、15億45百万円と前年同四半期に比べ2億74百万円(15.1%)の減益となりました。

（配線器具）

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により「J・WIDE」等の配線器具が堅調に増加した結果、29億4百万円と前年同四半期に比べ1億97百万円(7.3%)の増収となりました。営業利益は2億54百万円と前年同四半期に比べ6百万円(2.4%)の減益となりました。

（その他）

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」や請負工事が減少した結果、売上高が12億5百万円と前年同四半期に比べ71百万円(5.6%)の減収となりました。営業利益は2億84百万円と前年同四半期に比べ17百万円(6.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億46百万円増加し、651億45百万円となりました。その主な要因は、有価証券が5億円増加、長期預金が20億円増加したものの、共同ビル（東京都中央区）の売却等に伴い有形固定資産が21億円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて8億73百万円減少し、118億66百万円となりました。その主な要因は、課税所得減少に伴い未払法人税等が2億70百万円減少、流動負債のその他が6億89百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19億19百万円増加し、532億78百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が7億69百万円増加、共同ビル（東京都中央区）の売却に伴い土地再評価差額金が12億円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億11百万円増加し、241億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億84百万円と前年同四半期に比べ13億90百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が35億53百万円と前年同四半期に比べ14億45百万円の増加、固定資産売却益が17億47百万円（前年同四半期はなし）増加、未払消費税等の増減額が前年同四半期は2億74百万円の増加であったものが、当四半期は3億30百万円の減少となり、その差額6億4百万円得られた資金が減少、営業活動によるキャッシュ・フローのその他が前年同四半期は4億76百万円の増加であったものが、当四半期は33百万円の減少となり、その差額5億10百万円得られた資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は74百万円と前年同四半期に比べ14億6百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が23億24百万円と前年同四半期に比べ16億12百万円増加したものの、有形固定資産の売却による収入が29億49百万円と前年同四半期に比べ29億47百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億99百万円と前年同四半期に比べ91百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が4百万円と前年同四半期の純減少額97百万円に比べ93百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年6月21日～ 平成30年9月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,071,400	15.89
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB ENGLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,396,000	13.26
未来A.K.O株式会社	岐阜県大垣市鷹匠町11番地	2,376,000	9.27
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	5.83
清水琴子	岐阜県大垣市	1,209,806	4.72
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,058,327	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(株式付与ESOP信託口・75647 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	842,300	3.28
山田雅裕	岐阜県大垣市	768,269	3.00
山田智絵	岐阜県大垣市	768,000	2.99
清水陽一郎	岐阜県大垣市	728,969	2.84
計	-	16,714,071	65.27

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,602,283株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75647口)は、「株式付与ESOP信託」に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

3. 平成30年9月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成30年9月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株式 7,034,600	27.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,602,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,975,800	239,758	(注)
単元未満株式	普通株式 29,086	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	239,758	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式842,300株が含まれております。なお、上記委託先が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,602,200	-	1,602,200	6.25
計	-	1,602,200	-	1,602,200	6.25

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式842,300株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月21日から平成30年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月21日から平成30年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,400	24,364
受取手形及び売掛金	10,250	10,292
有価証券	500	1,000
商品及び製品	3,714	3,482
原材料及び貯蔵品	1,126	1,155
繰延税金資産	487	485
その他	720	821
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	40,184	41,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,033	6,283
機械装置及び運搬具(純額)	2,852	2,663
土地	6,680	5,321
建設仮勘定	440	551
その他(純額)	451	539
有形固定資産合計	17,460	15,359
無形固定資産		
投資その他の資産	607	527
投資有価証券	2,020	1,916
繰延税金資産	552	548
再評価に係る繰延税金資産	413	-
退職給付に係る資産	503	545
長期預金	2,000	4,000
その他	540	838
貸倒引当金	183	175
投資その他の資産合計	5,847	7,672
固定資産合計	23,914	23,559
資産合計	64,098	65,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,594	5,506
短期借入金	87	83
1年内返済予定の長期借入金	348	402
未払法人税等	895	625
その他	3,645	2,955
流動負債合計	10,571	9,573
固定負債		
長期借入金	489	489
再評価に係る繰延税金負債	-	111
株式付与引当金	606	663
役員退職慰労引当金	112	93
退職給付に係る負債	600	613
その他	360	322
固定負債合計	2,168	2,293
負債合計	12,739	11,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	38,878	39,647
自己株式	3,191	3,186
株主資本合計	52,292	53,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	297
土地再評価差額金	1,683	482
退職給付に係る調整累計額	131	123
その他の包括利益累計額合計	1,183	61
非支配株主持分	249	273
純資産合計	51,358	53,278
負債純資産合計	64,098	65,145

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
売上高	17,405	17,544
売上原価	10,599	10,862
売上総利益	6,805	6,682
販売費及び一般管理費		
運賃	1,095	1,108
貸倒引当金繰入額	1	7
役員報酬	106	107
給料及び手当	1,687	1,755
退職給付費用	66	60
株式付与引当金繰入額	29	29
役員退職慰労引当金繰入額	8	6
その他	1,816	1,853
販売費及び一般管理費合計	4,811	4,914
営業利益	1,993	1,767
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	17	16
保険事務手数料	3	3
固定資産売却益	1	33
作業くず売却益	5	8
補助金収入	130	68
その他	50	29
営業外収益合計	214	163
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	85	87
その他	9	32
営業外費用合計	100	124
経常利益	2,108	1,806
特別利益		
固定資産売却益	-	1,747
補助金収入	245	2449
特別利益合計	45	2,196
特別損失		
固定資産圧縮損	345	3449
特別損失合計	45	449
税金等調整前四半期純利益	2,108	3,553
法人税、住民税及び事業税	724	608
法人税等調整額	51	567
法人税等合計	673	1,175
四半期純利益	1,434	2,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,421	2,353

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
四半期純利益	1,434	2,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	71
土地再評価差額金	-	1,200
退職給付に係る調整額	3	7
その他の包括利益合計	44	1,121
四半期包括利益	1,479	3,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,465	3,475
非支配株主に係る四半期包括利益	13	24

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,108	3,553
減価償却費	981	920
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
株式付与引当金の増減額(は減少)	61	56
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	6
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	33	45
受取利息及び受取配当金	21	20
支払利息	5	4
補助金収入	45	449
固定資産売却損益(は益)	-	1,747
固定資産圧縮損	45	449
売上債権の増減額(は増加)	47	41
たな卸資産の増減額(は増加)	128	202
仕入債務の増減額(は減少)	160	87
未払消費税等の増減額(は減少)	274	330
その他	476	33
小計	3,584	2,410
利息及び配当金の受取額	21	23
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	570	835
補助金の受取額	45	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,075	1,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	712	2,324
定期預金の払戻による収入	592	172
有形固定資産の取得による支出	1,029	852
有形固定資産の売却による収入	1	2,949
その他	333	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,481	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	97	4
長期借入れによる収入	330	340
長期借入金の返済による支出	264	286
社債の発行による収入	49	58
社債の償還による支出	22	25
配当金の支払額	384	384
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	390	299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,204	1,311
現金及び現金同等物の期首残高	19,870	22,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,074	24,175

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,258百万円、846千株、当第2四半期連結会計期間1,253百万円、842千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
主として、共同ビル(東京都中央区)の土地・建物の売却によるものであります。

2 補助金収入

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
ケーブルテレビネットワーク整備に伴う総務省からの地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
工場建設に伴う岐阜県企業立地促進事業補助金であります。

3 固定資産圧縮損

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
上記2の受入による圧縮損であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
上記2の受入による圧縮損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月21日 至 平成29年 9 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月21日 至 平成30年 9 月20日)
現金及び預金勘定	20,973百万円	24,364百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	899	1,189
取得日から 3 か月以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券)	1,000	1,000
現金及び現金同等物	21,074	24,175

(株主資本等関係)

1. 配当に関する事項

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月21日 至 平成29年 9 月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5 月15日 取締役会	普通株式	384	16	平成29年 3 月20日	平成29年 6 月 1 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	384	16	平成29年 9 月20日	平成29年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月21日 至 平成30年 9 月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 5 月14日 取締役会	普通株式	384	16	平成30年 3 月20日	平成30年 6 月 4 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	384	16	平成30年 9 月20日	平成30年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,420	2,706	16,127	1,277	17,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	-	117	2,126	2,243
計	13,537	2,706	16,244	3,403	19,648
セグメント利益	1,819	260	2,080	266	2,346

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,080
「その他」の区分の利益	266
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	311
棚卸資産の調整額	1
有形固定資産の調整額	45
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,993

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,433	2,904	16,338	1,205	17,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	-	119	1,989	2,108
計	13,553	2,904	16,458	3,195	19,653
セグメント利益	1,545	254	1,799	284	2,084

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,799
「その他」の区分の利益	284
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	291
棚卸資産の調整額	1
有形固定資産の調整額	30
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,767

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
1株当たり四半期純利益	61円36銭	101円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,421	2,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,421	2,353
普通株式の期中平均株式数(株)	23,158,524	23,160,372

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間847,175株 当第2四半期連結累計期間844,591株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月26日の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・384百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年11月27日

(注) 平成30年9月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月31日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成30年3月21日から平成31年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月21日から平成30年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月21日から平成30年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。